

お知らせ

区議会を傍聴しましょう

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

平成17年第4回定例会は、11月21日(月)開会予定です。

(問11月15日以降に区議会事務局へ)

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/
携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/



救命救急講習会(8月1日、2日)
杉並消防署と(財)東京救急協会の職員によるAED(自動体外式除細動器)などの説明と実技指導が行われ、杉並区議会議員22名が受講しました。

17年第3回定例会は9月14日から10月11日までの28日間の会期で開催されました。初日は、欠員となっていた議会運営委員会の委員1名を選任した後、特別委員会からの活動報告が行われました。その後、一般質問が20日までの4日間にわたり行われ、17名の議員が区政一般について質問しました。20日には、条例案、平成16年度各会計歳入歳出決算などの議案が上程され、提案理由の説明を受けた後、関連する常任委員会に付託しました。なお、決算については、議員全員による決算特別委員会での審査することを決定しました。また、委員会付託を省略して

平成17年 第3回定例会

「杉並区犯罪被害者等支援条例」、水害対策のための補正予算などを可決

「平成16年度各会計歳入歳出決算」を認定

採決の行われた専決処分報告1件を承認し、「都区財政調整主要五課題の解決に関する意見書」(4ページに掲載)の建議案を原案どおり可決しました。20日の本会議散会後、直ちに決算特別委員会を開き、横山えみ委員長、梅田ひさえ副委員長を互選しました。21日から28日にかけては、常任委員会、特別委員会を開

監査委員の意見

17年9月20日に代表監査委員が説明した16年度決算に関する意見の要旨

各会計歳入歳出決算及び各附属書類の様式は、関係法令に準拠して調製され、計数は、いずれも誤りのないことを確認した。

〔一般会計〕
前年度と比較して、歳入総額は十三・四パーセントの増、歳出総額は十四・五パーセントの増となっている。

収入率は、予算現額に対して一〇〇・二パーセントで前年度を〇・四ポイント下回り、調定額に対しては九七・一パーセントで前年度を〇・七ポイント上回っている。不納欠損額は四億八千八百円余で前年度より九千七百円余の減、収入未済額は三八億八千六百円余で前年度より四億二千九百万円余の減となっている。

〔国民健康保険事業会計〕
一般財源等の前年度比較では、一般財源で十六・七パーセントの増、特定財源で、一・二パーセントの増、また、自主財源は九・〇パーセントの増となっている。

執行率は、予算現額に対して九六・六パーセントで前年度を〇・六ポイント上回っている。経費別の前年度比較では、消費的経費で一・六パーセントの増、投資的経費で四・四パーセントの減、その他経費で八〇・三パーセントの大幅な増となっており、義務的経費は十八・六パーセントの増となっている。

〔老人保健医療会計〕
全体としては適正に執行されている。適正に執行されている。

〔用地会計〕
適正に執行されている。

〔介護保険事業会計〕
全体としては適正に執行されている。

〔総合的判断〕
平成16年度は、重要施策の推進が積極的に図られる一方、「第二次行財政改革実施プラン」に基づく取り組みも着実に進展していることが見受けられる。財政指標を見ると、財政構造の弾力性を

表わす経常収支比率、公債費比率は、いずれも前年度より高くなっているが、その原因は、平成17年度発行の減税補てん債を一括償還したことに伴うものであり、仮に償還しないで借り換えたとすると、前年度より数値が好転することになる。なお、実質収支比率は、前年度より低くなり、望ましいとされる数値に近づいている。

特別区債の残高は六百四十七億円余で、ピークの平成12年度から二百九十四億円余も減少し、財政調整基金は、平成16年度末で百四十七億円余となっている。

これらは、将来を見すえた堅実な財政運営に努めたことの表れと言える。

一方、区の財政状況は年々好転している傾向が認められるものの、いまだ健全性の観点から楽観できる状況にはなく、今後とも慎重な財政運営が求められるものである。以上から、平成16年度の決算を総合的に判断すると、全体としては適正である。

〔意見・要望〕
「スマートすぎなみ計画」の三つの戦略目標である「経営改革の目標」、「財政健全化の目標」、「職員定数削減の目標」の達成に向けた、一層の努力を望む。

国と地方の関係を再構築し分権型社会をめざす、三位一体の改革については、さらなる取り組みの強化を望む。

都区制度改革で積み残された都区間の役割分担、財源配分をめぐる主要五課題の解決はきわめて重要であり、区長会等の力を結集し、解決に向けた取り組みを望む。

特別区民税や国民健康保険料、貸付金などの収入未済額等の減少に向け、より一層、努力されたい。

財政援助団体等への補助金については、補助金支出の有効性・合理性の観点から、現在検討している中で、十分精査されたい。施設の将来の改築需要に備えることも、効率的な管理、計画的な保全に、より一層留意されたい。

行政評価への取り組みを強化し、職員的能力開発、コスト意識の向上に、一層取り組みたい。また、職員の健康管理にも十分配慮されたい。

〔基金運用状況〕
運用は適正である。

議会日誌

8月	2日 道路交通対策特別委員会	27日 地方自治・分権調査特別委員会
	25日 文教委員会	28日 清掃・リサイクル対策特別委員会
9月	26日 総務財政委員会	29日 医療問題調査特別委員会
	7日 議会運営委員会	30日 決算特別委員会
	14日 16日 第3回定例会本会議	10月
	20日 議会運営委員会	3日 7日 決算特別委員会
	21日 区民生活委員会	11日 議会運営委員会
	22日 保健福祉委員会	25日 文教委員会
	26日 総務財政委員会	28日 清掃・リサイクル対策特別委員会



一般質問

9月14日から9月20日にかけて、17名の議員が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

隠れ負債・区債残高以外の長期債務も忘れな！



堀部やすし (無)

問 杉並区では個人向け区債(通称・育て！杉苗債)を発行しているが、その募集広告における、杉並区の財政状況の記載には問題がある。

答 区の抱える負債は区債残高だけではない。なぜ、区債以外に存在する長期債務が、そこに記載されていないのか。

答 今後、財政白書の活用などを含めて研究する。

問 区は過去に発行した赤字区債を満期に償還することができず、借換債を84億円発行した(昨年度)。

答 財政規律を回復させるためには、条例上に厳しく区債発行のルールを明記すべき時ではないか。

答 現在、行政計画上でコントロールを行っているので、別途条例で定める考えはない。

問 救命救急体制構築の進捗状況と医療相談体制などを質す



本橋文将 (杉自)

問 子ども家庭支援センターをどこに移転し、どのように相談機能を拡充するのか。

答 旧児童福祉センター1階に移転し、区民の利便性の向

い状況が続いているが、一括解決に向け、不転転の決意で東京都との協議に臨む。地域防災力を強化するため、消防団との連携強化を



井口かつ子 (杉自)

問 今回の水害について、区民レスキュー講習会への区民の応募状況はどうか。

答 緊急時に即応できる態勢を整えておく必要があると感じ、区の防水・水害対策を一層充実してまいりたい。

問 防災センターの整備が緊急の課題なのではないか。

答 ハード面の改修とシステム導入を検討している。

問 消防団との連携強化を検討すべきと考えるが如何か。

答 地域の方々との連携は安心できるまちの基本であり、強化を検討してまいりたい。

問 桃井原っぱ広場は、緊急ヘリポートや災害時に向けた訓練の場などに使用できるように整備すべきではないか。

答 柔軟に利用できる公園をつくってまいりたい。

問 大雨による浸水被害に、どう対応したのか

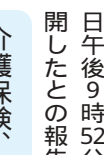
答 9月4日は、区役所への電話が繋がらなかつたが、きちんと増員対応したのか。

答 4日は日曜日であり、通常の庁舎管理3名と残務処理にあたっていた防災課職員などが急ぎ対応にあつた。

問 善福寺川が、区内で初めて溢れたのは何時だったのか。

答 河川水位計では、荻窪2

丁目の松見橋と荻窪1、3丁目の境にある西田端橋で午後9時30分に溢れている。区民から要望のあつた環七地下調節池の開放についてどう対応したのか。



小谷あきこ (共産)

問 介護保険、医療費助成、三井グラウンド宅地化計画を問う

答 介護保険の給付費の見直しで、自己負担増の影響を受ける利用者はどのくらいか。

答 千四百人程度と予測している。施設利用者に応分の負担を求めるものであり、独自の支援策は考えていない。

問 乳幼児医療費助成の小学生への拡大について、区独自の実施を求めるが如何か。

答 国や都が取り組むべき施策と考えている。

問 三井グラウンドの宅地化計画は、反対が多ければ都市計画決定の手続きを急がず、白紙に戻すことも選択肢にいられて取り組むべきではないか。

答 都市計画審議会において審議していただく。

問 都市型水害は人災！区は抜本的対策を真剣に考えよ

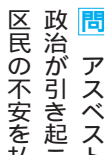
答 被災地の恐怖と被害を現場に駆けつけ肌身で感じた。区、消防、地域、警察の連携による被害軽減と被災者支援が必要と考えるがどうか。

答 今後とも、防災関係機関

との信頼関係向上と情報の共有化に取り組んでいく。抜本的な水害対策に取り組むべきではないか。

答 下水貯留管や雨水浸透施設の整備など総合的な治水対策の促進を都に要請した。

アスベスト問題は業界と政治が引き起こした公害だ。区民の不安を払拭する対策が必要とされているが如何か。



けいは誠一 (革新)

問 「つくる会」教科書採択の撤回を

答 「つくる会」は他社を中傷する違法行為を犯した。教科書採択は無効であり、採択をやり直すべきではないか。

答 5人の教育委員は、採択の審議は終了しているという認識で一致している。

問 災害対策を競争体制作り

答 三井グラウンドの用途地域を緩和する企業の一人地区計画に問題はないのか。

答 周辺の方々意見を聞く手続きを進めているが、問題はないと考えている。

問 子育てを支える地域づくりと子ども本位の歴史教育を問う

答 子育て支援センターは、子どもが安心して遊べる場所として重要である。

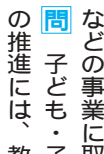
問 地域包括支援センターは

答 区市町村の連携を強化するべきではないか。

答 所管組織に取りまとめ機能を果たせ、他機関と連携してセンターの円滑で公正・中立な運営を確保していく。

問 交通と福祉を併せた地域福祉交通システムの体系化が必要と考えるが如何か。

重要な課題である。「つどいの広場」「子育てサイト」などの事業に取り組んでいく。



河津利恵子 (生ネ)

問 子ども・子育て行動計画の推進には、教育委員会との連携が不可欠ではないか。

答 教育委員会も含めた機関を設置し、関係各部門との連携を図りながら進めていく。

問 中学生の歴史教育の目的

答 学校教育法に、教科書以外の教材を使用することができると示されている。

問 都市災害に強いまちづくりを、福祉移動サービス

答 重要な課題である。「つどいの広場」「子育てサイト」などの事業に取り組んでいく。

問 子ども・子育て行動計画の推進には、教育委員会との連携が不可欠ではないか。

答 教育委員会も含めた機関を設置し、関係各部門との連携を図りながら進めていく。

問 中学生の歴史教育の目的

答 学校教育法に、教科書以外の教材を使用することができると示されている。

問 都市災害に強いまちづくりを、福祉移動サービス

答 重要な課題である。「つどいの広場」「子育てサイト」などの事業に取り組んでいく。

問 子ども・子育て行動計画の推進には、教育委員会との連携が不可欠ではないか。

歴史教科書の採択は無効！教育の独立性を侵すな！



新城せつこ (革新)

問 「つくる会」は、扶桑社に反対した教育委員に脅迫を繰り返した。

答 区教育委員会はこれにどう対応したか。

答 どう受け止めるかは、委員個人のことと考えている。

問 区の教育に関わる師範館に、教育委員会が関与せず、区長が理事長を務めるのは教育の独立性に反しないか。

答 独立性に反しない。

問 24時間介護が必要な高齢障害者に、介護保険と障害者施策をあわせ介護の保障を。

答 一定の要件はあるが、あわせて行っている。

問 清掃職員の水害への対応の迅速さが評価されている。

答 今後も直営を継続すべきでは民間でやれることは民間でと考えている。

問 杉並区国民保護計画と区民の安全安心について

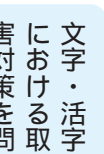
答 「国民保護法」について区長の見解を伺う。

答 国民の生命、財産、自由を保護し、人権を守るということは極めて重要であり、法は非常に大事なものである。

問 「杉並区国民保護計画」の策定スケジュールを伺う。

答 平成18年には杉並区国民保護協議会を設置し、計画案の諮問、都知事との協議を経て、平成19年の早い時期に決定したいと考えている。

とき、自衛官または自衛官OBの「国民保護協議会」の委員への任命は、必要不可欠と考えるが如何か。



渡辺富士雄 (公明)

答 自衛隊に所属する者も協議会のメンバーの対象にしたいと考えている。

問 文字・活字文化振興法

答 文字・活字文化振興法が今年から新しく制定され、これからの図書館には地域の情報拠点としてのサービスが求められている。区立図書館のあり方を再検討すべきと考えが如何か。

答 運営形態を含め、見直しを進めてまいりたい。

問 災害時における、区のコ

答 バックアップテープを保管するなど対応している。

問 水害に備え、住民の協力を得て災害支援組織をつくり、必要な機材と情報を与える必要があるのではないかと。

答 地域での対応力、態勢を考え、災害弱者と言われる方々に対する支援、ネットワークを再検証したい。

問 男女共同参画社会の実現と教育、景観みどりのまちづくり

答 「私たち子どもをつくりたい」という社会をつくるために、男女共同参画社会の実現が必要ではないかと。

答 「男女の職業と家庭・地域生活との両立支援」を目標にして行動計画を推進する。

問 「私たち子どもをつくりたい」という社会をつくるために、男女共同参画社会の実現が必要ではないかと。

会派名

杉自 / 杉並自民議員連盟 公明 / 杉並区議会公明党 共産 / 日本共産党杉並区議団 自無 / 杉並自由無所属区議団
民主 / 民主党杉並区議団 生ネ / 杉並・生活者ネットワーク区議団 革新 / 都政を革新する会 社緑 / 社会民主党・緑の人々
自民 / 自由民主党杉並区議団 無 / 無所属



会議録の発行について

本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容をお知りになりたい方は、お近くの区立図書館、区政資料室、地域区民センター、区民集会所で会議録をご覧ください(12月中旬発行予定)。会議録は、区議会ホームページでもご覧いただけます。

問 杉並公会堂周辺のまちづくりは、景観法の趣旨を踏まえ、住民参加によって取り組むべきではないか。
答 住民・事業者・行政の役割を明確にしたまちづくり方針を作成し、具体的な施策を進めてまいりたい。
問 グローバル時代の今、教育が目指すものは、民族国家という限界を超えた地球市民を育てることではないか。
答 国際性豊かな人間を育成していく必要がある。



奥山たえこ (社緑)

中学歴史教科書の特異性、居宅生活支援費切下げの影響は

問 今回採択された歴史教科書は、独自の歴史観により、他に比べて未掲載項目が多い(日露戦争時の非戦論など)。受験に不利、使いたくないとの声にはどう応えるのか。
答 検定に合格した教科書であれば受験に不利はない。使いたくないとの理由による転出等の申し出には、適切な対応を行ってまいりたい。



小野清人 (社緑)

集中豪雨対策、荻窪駅にエレベーター設置を、学校の統合

問 ガイドヘルプ事業は、障害者の地域参加を支える仕組みである。事業者への報酬の引下げで、利用者へも悪影響が予想されるのではないか。
答 一部の事業者からは経営面で苦慮しているとの声があるが、サービス提供には直接的な影響は少ないものと考えている。

総合震災訓練について 歴史教育について



松浦芳子 (自無)

震災訓練で2階以上へ誘

意見発表

決算特別委員会の最終日(10月7日)に、各会派の代表から決算の賛否について意見の発表がありました。その一部要旨をお知らせします。

未来を見据え、住民自治の確立に向けた行政運営を評価

杉並区民議員連盟



藤本なおや

わが会派は、16年度各会計歳入歳出決算全てを認定する。理由1 財政状況を区民に開示し、区民ニーズを的確に捉え、慎重な財政運営に努めた。理由2 厳しい財政状況にあつても、「21世紀ビジョン」を実現させるため、着実な取り組みで事業の推進に努めた。理由3 「小さな役所」を理念とし、行政改革を全庁あげて果敢に取り組んだこと。



西村文孝

杉並区議会公明党

わが公明党は、区政運営が区民の立場で弱者への配慮が十分なされているか、区民から預かった税金が効率的に還元されているか、少子高齢化への対応が時代に即応しているか、などを主眼において決算審査に臨んだ。その結果、わが会派は、16年度各会計歳入歳出決算の全てを認定するものである。以下、行政運営への反映を区民の立場に立つて要望する。要望3 都区制度改革 都区の役割分担を明確にして財源と権限の移譲が図られるよう、積極的な取り組みを。要望4 教育 教科書採択を巡る保護者の

事業、民営化する事業、区として責任を持って取り組む事業の、「事業仕分け」に取り組むべきである。総合的な災害対策を再構築するにあたり、土木事務所の充実・強化を図るべきである。アスベスト対策は、区民が安心できる取り組み体制の整備を要望する。

団体への公的な支援を強めることは、到底区民として納得できない問題である。2 安全安心のまちづくり 自治体の仕事は、現在の区民の暮らしと将来の安定を生活社会基盤を整えることである。防犯に力を入れることが福祉も経済も発展することにつながる。したがって、福祉施策をおろそかにするのは本末転倒な話である。

区債の発行抑制及び着実な償還に努め、負債を削減して将来世代への負担軽減を優先していることを評価する。自治のあり方 都は、都区制度において補完性の原理を逸脱した考えを主張している。当区の団体自治の充実には大きな障壁となっており、粘り強い交渉を望む。「新たな公共空間」の構築に向け、着実に歩を進めていく。今後とも取り組みを広げ自治のモデルをつくっていくことを望む。

重要施策については、危機管理マニュアルの策定・すぎ丸運行路線の増設・幼小連携などの施策の推進に積極的に取り組み、成果をあげていると認識する。「第2次行政改革実施プラン」の決算ベースでの達成状況98.5%を評価する。その結果、私たち民主党杉並区議団は、施策の執行を評価し、16年度各会計歳入歳出決算を全て認定する。以下、区政全般について意見を述べる。

悪質商法の被害から高齢者や一人暮らしを守る取り組みをお願いする。成年後見制度に対する理解を深め、必要な整備が緊急の課題である。障害者施策には、障害者がもつ「働ける社会」に、地域の限られた社会資源を断ると共に適切に表現する能力と態度を育てる必要がある。以上、議会第一会派であるわが会派の意見・要望を重く受け止めて、今後の施策実施や平成18年度予算編成に十分留意されることを願う。

3 企業経営論の問題 区民不在の行政改革が区民の軛を生んでおり、金勘定のみによる行政改革が保育など行政サービスの質の低下を深刻なものとしてきている。4 教育問題 つくる会教科書の採択は、杉並区政においてぬぐいようのない汚点を残すことになった。真に子どもたちが主人公となる学校教育のために現場の意見を取り入れた教育施策、30人学級を早期に実現させることが求められている。

5 まちづくりの問題 区は、まちづくりのルールづくりに積極的に関与すべきだが、この姿勢が極めて弱い。三井グラウンドの地区計画は白紙に戻すべきであり、警察大学校等跡地の緑は全力で守っていただきたい。以上により、用地会計を除く各会計の決算に反対する。

1 水害・防災対策 大都市特有の都市型災害に対しては、防災・減災対策がより重要である。環境・土木・建築・教育などの観点から総合的に検討し、実務的・具体的な防災体制の確立を望む。2 小さな役所 財政面からも「小さな区役所」の明確なイメージを描くべきであり、将来を見据えた大胆な改革を期待する。3 NPOとの協働 政策提案協働事業を有効に継続させるため、適切な協働の評価の仕組みが望まれる。4 子育て支援 「病児保育」と、杉並特有の状況に合わせた少子化対策の検討を希望する。5 教育 不登校対策には、生徒の心に寄り添った対応と丁寧な対応を求めたい。6 まちづくり 早い段階から幅広い住民意見を聞くことを希望する。7 都区制度改革 「主要五課題」の早期解決に向けた特別区長会での取り組みを強く要望する。以上、私たち会派からの意見・要望が、今後の施策実施に活かされるよう要望する。

区民の立場で審査し、各会計歳入歳出決算の全てを認定



西村文孝

区民参画なき自治体の企業経営論が区政を歪めた一年

依然として厳しさを増す区民の生活実態に即して16年度の区政の実態を見てみた。1 区長の政治姿勢 自治基本条例を持ちながら、根っここのところでは愚民思想にかられた区長の政治姿勢では、区民と協働した真の地域再生は決してできない。日本の侵略性を認めない極めて特異な歴史観に基づき、特異な



原田あきら

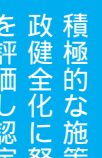
日本共産党杉並区議団



岩田いくま

杉並自由無所属区議団

わが会派は、各会計歳入歳出決算の全てを認定する。認定理由1 地方政府のあるべき姿の視点 財政のあり方



田中朝子

民主党杉並区議団

積極的な施策推進と財政健全化に努めたことを評価し認定

審議した議案の概要

条例制定

犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等が受けた被害等の軽減及び回復に資することを目的として、支援に関する基本理念及び支援のための施策に関する事項等を定める必要があるため制定する。
(18年4月1日施行)

条例改正

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

職員の子育て支援の一環として、母体保護休暇を制度化する必要があるため改正する。
(17年11月1日施行)

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正

人事院規則の改正に準じて、特別区人事委員会への協議を必要とする派遣期間を変更する必要があるため改正する。
(17年10月11日施行)

事務手数料条例の一部改正

既存の建築物の二以上の工事の全体計画に関する認定申請手数料等を定めるほか、租税特別措置法の一部が改正されたことに伴い、所要の規定整備を図るため改正する。
(17年11月1日施行)

災害に際し水防又は応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例等の一部改正

水防法及び土地区画整理法等の改正に伴い、所要の規定整備を図るため改正する。
(17年10月11日施行)

区立保育所条例の一部改正

高円寺北保育園の位置を高円寺北2-32-17に改めるため改正する。
(17年12月上旬施行予定)

区立自転車駐車場条例の一部改正

新たに「中野富士見町自転車駐車場」(和1-1-1-9)を設置するため改正する。
(17年11月1日施行)

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

幼稚園教育職員の子育て支援の一環として、母体保護休暇を制度化する必要があるため改正する。
(17年11月1日施行)

体育施設等に関する条例の一部改正

体育施設への「指定管理者制度」の導入に伴い、指定の手続、管理の基準及び業務の範囲を定める等の必要があるため改正する。
(17年10月11日施行)

予算

17年度一般会計補正予算(第三号)

保育園や児童クラブの民間委託、小学校の校庭緑化等のため、十六億二千六十六万五千円を追加。
17年度一般会計補正予算(第四号)

水害の早期復旧と都市型水害への対策を講じるため、十億五千五百二十三万六千円を追加。予算総額一千三百五十七億七千四百三十六万九千円。

その他

専決処分報告及び承認
17年9月11日の総選挙及び

最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する一億五千六十一万九千円を追加する補正予算の報告を承認する。

平成16年度各会計別歳入歳出決算額

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	147,375,859,326円	142,036,692,991円	5,339,166,335円
国民健康保険事業会計	41,580,310,244円	41,080,103,600円	500,206,644円
老人保健医療会計	40,838,336,397円	40,728,028,446円	110,307,951円
用地会計	1,059,000,000円	1,059,000,000円	0円
介護保険事業会計	22,865,269,823円	22,436,811,629円	428,458,194円

第3回定例会で審議した議案の結果

番号	議案名	=賛成 × =反対										結果
		杉自	公明	共産	自無	民主	生ネ	革新	社緑	自民	無	
議案第45号	杉並区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例											可決
議案第46号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例											可決
議案第47号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例											可決
議案第48号	災害に際し水防又は応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例等の一部を改正する条例											可決
議案第49号	杉並区犯罪被害者等支援条例											可決
議案第50号	杉並区立保育所条例の一部を改正する条例											可決
議案第51号	杉並区立自転車駐車場条例の一部を改正する条例											可決
議案第52号	杉並区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例											可決
議案第53号	杉並区体育施設等に関する条例の一部を改正する条例								×	×		可決
議案第54号	平成17年度杉並区一般会計補正予算(第3号)				×				×	×		可決
議案第55号	平成17年度杉並区一般会計補正予算(第4号)											可決
認定第1号	平成16年度杉並区一般会計歳入歳出決算				×				×	×	×	認定
認定第2号	平成16年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算				×				×		×	認定
認定第3号	平成16年度杉並区老人保健医療会計歳入歳出決算				×				×		×	認定
認定第4号	平成16年度杉並区用地会計歳入歳出決算											認定
認定第5号	平成16年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算				×				×		×	認定
報告第13号	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した平成17年度杉並区一般会計補正予算(第2号)の報告及び承認について()											承認
建議	都区財政調整主要5課題の解決に関する建議()											可決

会派名・構成人数
杉自/杉並自民議員連盟(12人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、自無/杉並自由無所属区議団(5人)、民主/民主党杉並区議団(4人)、生ネ/杉並・生活者ネットワーク区議団(2人)、革新/都政を革新する会(2人)、社緑/社会民主党・緑の人々(2人)、自民/自由民主党杉並区議団(2人)、無/無所属(1人)

平成17年 常任委員会行政視察

委員会名	期間	視察先	調査内容
総務財政	10月25日(火)~27日(木)	大分県大分市	①「市民政策提言」について ②アントレプレナーシップ事業について ③大分市広告料収入事業について
		広島県広島市	①おしえてコールひろしま(広島市コールセンター)について ②広島市のメールマガジンについて
区民生活	10月18日(火)~20日(木)	福岡県北九州市	①地域通貨促進モデル事業について ②北九州マイスター事業について
		長崎県長崎市	①長崎さるく博'06について ②長崎ブリックホールサポーター制度と芸術アドバイザー制度について
保健福祉	10月19日(水)~21日(金)	石川県金沢市	①子育て支援について ②指定管理者制度について
		大阪府枚方市	①ケアプラン作成シュミレーション「プランちゃん」について ②福祉移送サービス特区について ③ラポールひらかた(枚方市立総合福祉会館)について
都市環境	10月24日(月)~26日(水)	香川県高松市	①高松駅周辺再開発事業「サンポート高松」について ②「高松市水循環健全化計画」について
		兵庫県神戸市	①復興まちづくり「防災街区整備地区計画」について ②「エコモーション神戸」について
文教	10月18日(火)~20日(木)	北海道北見市	①環境に配慮した学校施設(エコスクール)の推進について ②地域力による子ども育成「チャイルドアドバイザー」について
		北海道釧路市	①小中学校適正配置による学校規模適正化の効果について ②地域住民が主体で運営する「くしろ市民総合型地域スポーツクラブ」について ③釧路市子ども遊学館について

意見書

都区財政調整主要五課題の解決に関する意見書

【提出先】
東京都知事

【内容】
杉並区議会は、平成12年の都区制度改革の際に東京都と特別区の間で確認した都区財政調整主要五課題の早期解決に向けて、都と特別区長会の交渉を、重大な関心を持って

見守ってきた。しかし、本年7月の都区財政調整協議会で確認された都区検討会の結果は、全ての課題について都と区の前向きな合意点が見出せず、大きな乖離のある都区双方の見解を併記することとなった。このような結果を招いた最大の原因

は、都が、五課題の趣旨に即した解決をことごとく否定することにある。特に、大都市事務の役割分担を踏まえた財源配分のあり方について、都は、本来、府県財源で行うべき政令指定都市の事務をも調整三税等の大都市財源を使用できるといふ現行法制度を逸脱する考え方を示した。

特別区は、首都東京を構成する基礎自治体として、全国唯一の都区制度の下、互いに連携協働し、都と協力しながら大都市行政を担ってきた。今回の協議における都の対応は、これまで築き上げてきた特別区と都の信頼関係を踏みにじるものであり、誠に遺憾である。

主要五課題の解決において、特別区が目指すものは、都区制度改革により法制度上確立した都区の役割分担原則に則つた都区関係を実現し、住民に対する行政責任の明確化を図ることである。残された協

議時間は、わずかである。よって、本区議会は、主要五課題の全面的な解決を目指し、東京都に対し、以下の項

目の実現を強く求めるものである。一、三位一体改革の影響等も含めた都区財政調整配分割合の拡充
一、政令指定都市が行う事務等法令上明確な府県事務の取下げをはじめ、法に定める原則に則つた都が行う大都市事務の整理
一、清掃関連経費の財源として都に残した745億円の特別区への移転
一、間近に迫る小中学校改築需要急増に現実的に対応できる財源の確保
一、都区の都市計画事業の実施状況に見合った都市計画交付金の配分

お知らせ

議会運営委員会
9月14日、新たに宮原良人議員を選任しました。
住所変更
くすやま美紀議員(共産)
荻窪5-15-19-704